

# こんにちは、 日本共産党井上けんじです

日本共産党南地区委員会 ☎ 371-9164 自宅 ☎ (F 兼) 691-3323 (携帯) 090-7880-9442  
 日本共産党京都市会議員団 ☎ 2 2 2 - 3 7 2 8 FAX 2 1 1 - 2 1 3 0  
 市会議員団ホームページ <http://cpgkyoto.jp/> E-mail [info@cpgkyoto.jp](mailto:info@cpgkyoto.jp) 2021年1月24日



## 本当に「危機」なら、なぜ市民リストラ以外の道を探らないのか!?

### 「財政危機」というより「地方自治の危機」? 大企業・富裕層からの応分の負担とムダ削減がカギ

口を開けば「財政危機」。市長が、市民サービス大幅切捨ての「改革」方針を決めました。井上議員に聞きました。

※ ※

「改革」の内容は? 井上議員 ● 敬老乗車証や市営住宅のあり方、保育園職員の給与などを見直す、福祉・医療・子育て等受益者負担について不断の検証、自助による取組を基本、等々々と言っています。「改革」は市民にとっては改悪です。財政危機なら、仕方がないのでしょいか? ● 「財政危機」を鵜呑みにはできません。「危機」ではないのですか? ● 私は「財政危機」と言うより「地方自治の危機」だと思います。



地方自治の危機? ● 住民の暮らしを守ることに、国からの自立・自律という自治体の精神を、市長は忘れていると、私は思います。具体的には?

「改革」方針は、①

● 「改革」方針は、①市民へのしわ寄せを避けるという前提がない、② 「危機」の総括と反省がない、③ 国への要求など他の打開策を検討せず、一路市民へのしわ寄せに突っ走っていること、等々。

財政自体は危機なのですか?

● 東京以外の全国ほとんどの自治体が危機なのは事実です。

ではやはり京都も? ● 京都だけが「危機」だとの問題の立て方が間違っています。だから打開の方向も間違っているのです。「危機」とい

ながら、増収増への私の提案を検討しなから、本当に「危機」なのかなと、私は疑問を感じています。増収増への提案?

● 国追従でなく、各自自治体に団結を呼びかけ、国への運動を強化する、大企業や富裕層からの増収増をめざす、市自身のムダを省く、などが必要だと思います。

国の責任が大きい?

● 国から自治体へ来るお金が大幅に減額。国の大企業・富裕層大幅減税策が自治体の減収の要因になっています。

市自身の問題点は?

● 大企業と自民党がアメリカに追随しながら国民に犠牲を強いている構図とよく似ています。私は思っています、国とたたかわない限り、市も同罪です。

国も市長も増収増の道を選んでいる?

● 例えば法人市民税は法人税×税率ですから国の法人税減税で市民税が大幅減収。個人市民税も、以前の、所得に依じた税率から、国が所得無関係一律、に改悪。市も追従し、高額所得者大幅減税を進めています。元に戻せ

ば市の増収が可能です。国の財政は?

● 軍事費や政党助成金、リニア等大型事業等々、ムダのオンパレード。大企業・富裕層への大幅減税もゆるべき。もっと国にも言うべきですね?

市長は「相手のある話」、「国も大変」など

と言っています。市民の方がずっと大変です。市の支出も問題?

● ムダな高速道路に六〇七億。当時「戻ってくる」と言っていた出資金13億円の債権も放棄。中央市場や市役所、芸大などの工事も移転も精査が必要で

す。北陸新幹線は、市負担不明なのに促進、後で高い請求書が来る

でしょう。企業立地促進助成も大手応援です。借金の返済が大変だ

このことですが? ● 大型事業のツケです。借金をする時に返済計画を立てたはず。今になって返済期限が迫ってきたと言っているのか。

「市民と危機感を共有し」とのことですが? ● 予算編成権は市長専属。市民の皆さんには何の責任もない。市長の責任を曖昧・免罪し、切捨てをガマンせよという事です。他にも問題あり? ● 市長曰く「危機を財政構造改革の契機に」。危機だからやむなく、ではなく、まず「改革」ありき。財政危機をそのキッカケにするという意味でしょう。国保や保育料、敬老パスなど、当事者以外の市民からの税金も投入されている等と、分断をおおっています。施設でも、利用しない市民の税金も投入されています。税金は、総計予算主義といつて大きな井に入れてから必要な支出にそれぞれ充てていくものです。「改革方針」を撤回し、今はコロナ対策に全力を挙げるべきです。

